

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2020年12月）

【要旨】

経済では、6月15日の旅行者への国境再開以降、約31万人の観光客を受け入れた。外交においては、ホルネス首相が持続可能な海洋エコノミーのハイレベル討論に参加し、日本を含むその他13ヶ国の首脳とともに海洋における課題について協議した。日・ジャマイカ関係では、藤原大使が都市開発・環境・気候変動大臣を表敬訪問した。新型コロナ関連では、ジャマイカは21日、英国からの入国禁止を発表した。

1 内政

（1）医療用マリファナ産業の活性化

ゴールディング野党党首は、需要が高まるジャマイカの医療用マリファナ産業とステークホルダーは、政府による更なる法の近代化により、同産業が全国民にとって包括的且つ参加型となることを期待していると強調した。（3日付オブザーバー紙）

（2）国家元首問題

フィリップス野党 PNP 前党首の息子であり、野党議員のマイケル・フィリップス氏は、2022年2月の地方選挙において、英国女王を国家元首とするための国民投票を行いたい意向を示している。（9日付オブザーバー紙）

（3）首相による新法案提出

ホルネス首相は15日、2018年には違法とされた National Identification and Registration 法案を新たに提出した。これにより国家識別システム（NIDS）の導入が可能となる。同首相は、「同法令は、身元情報の安全を強化し、それに関連した詐欺を削減するとともに、官僚制度を単純化することができる。」と述べた。（15日付ラジオジャマイカニュース）

（4）麻薬違法取引

国家安全保障省によると、今年始まって以来743人が麻薬の違法取引により逮捕されている。（20日付広報局）

2 経済

（1）使い捨てプラスチック禁止令

チャールズハウジング・都市再開発・環境・気候変動大臣は2日、政府は2021年1月より第3フェーズ使い捨てプラスチック禁止令を施行すると発表した。（2日付オブザーバー紙）

（2）国家予算の透明性

2019年の予算開示調査（OBS）によると、適切な予算の透明性を測る最低基準値を満たさなかった117ヶ国にジャマイカも列挙された。ジャマイカ政府の予算決定は、どのような税金が徴収され、いくら負債があり、どのようなサービスが提供されるのか、国民が福利を受ける機会に影響を及ぼしている

と説明された。(3日付グリーンナー紙)

(3) 学力の低下

教育省によると、新型コロナパンデミックの影響により学生の著しい学力の低下が見られており、50%の生徒のみが小学校卒業における必要基準を満たしていることが報告された。(4日付グリーンナー紙)

(4) 新型コロナによる赤字

経済プログラム監督委員会(EPOC)によると、今年度のジャマイカにおける赤字は、新型コロナの影響により721億ドルにのぼる。(16日付グリーンナー紙)

(5) ブロードバンドネットワークの展開

ダリル・バズ科学・エネルギー・テクノロジー大臣は15日、政府は国営のブロードバンドネットワーク展開のため、2億3700万米ドルの確保を目指していることを述べた。また、これにより9万5000の直接的な雇用が創出されると強調した。(16日付オブザーバー紙、広報局)

(6) 国境再開以降の観光者数

ジャマイカ観光局(JTB)は、6月15日の海外旅行者受け入れ再開から12月14日にかけて約31万人以上の観光客が入国し、4億5000万米ドル以上の収益があったと述べた。(16日付広報局)

3 外交

(1) 持続可能な海洋エコノミーのハイレベル討論

ジャマイカ及び日本を含む14ヶ国の首脳は2日、持続可能な海洋エコノミーのハイレベル討論において、新たな海洋活動課題を提示した。ホルネス首相は、「ジャマイカと海は切り離せない繋がりがあ。我々の豊かな海の資源は、海によって生計を立てている人々及びコミュニティの生産性と健やかな地球の多様性を守るべく、持続的に管理されなければならない。」と述べた。(2日付広報局)

(2) UNICEFによる支援

法務省は9日、UNICEFと1000万ドルの国家子ども投資プログラムの強化のための覚書に署名した。資金は、薬物乱用のための国家国民評議会(NCDA)及びジャマイカ女性財団法人(WCFJ)に分配される。(10日付広報局)

4 日・ジャマイカ関係

(1) 藤原大使の表敬

ア パネル・チャールズジュニアハウジング・都市開発・環境・気候変動大臣は4日、藤原大使の表敬訪問に関して自身のツイッターにて、「日本は気候変動における世界のリーダーである。我々は、持続可能な復興力のあるジャマイカを築く使命を果たすべく、日本との有意義な知見交換を期待している。(4日付パネル・チャールズ大臣ツイッター)

イ 藤原大使は8日、西部ホスピタリティー協会ネグリルキャンパスを訪問し、エラディオ・バッセル会

長及びバーテル・ムーアサバナラマー県知事と共に、協会の技術研修センターの開講式において、リボンカットを行った。大使は、「日本政府はジャマイカ西部の主要部門である観光業における人材育成に貢献することができ、光栄である。」と述べた。（9日付オブザーバー紙）

5 新型コロナウイルス関連

(1) 新型コロナウイルスワクチン

- ア 保健省は、学際的な複数のステークホルダーで構成された国家新型コロナウイルスワクチン委員会を指名した。同委員会の役割は、ジャマイカのワクチン導入計画の指導と監視、実施及びモニタリングを担う。（9日付広報局）
- イ タフトン保健大臣は、2021年最初のワクチン到着時には、約45万人の国民（＝人口の16％）が接種可能予定であると述べた。（9日付オブザーバー紙）
- ウ ジャマイカにおける新型コロナワクチンの供給は2021年に可能となる見込みだが、ジャマイカ看護師連盟（NAJ）によると、医療関係者はワクチンの安全性を懸念しており、医療関係者が最初に接種すべきという大衆の圧力を負担に感じているという。（14日付ネーションワイドニュース）
- エ 米州開発銀行（IDB）は16日、中南米及びカリブ諸国に対し、新型コロナワクチンの調達と配給のため、10億米ドルの支援を行うことを発表した。（17日付グリーンナー紙）

(2) 英国からの入国禁止

- ア ジャマイカは21日、昨今の英国における新型コロナ感染拡大状況を鑑み、同国からの入国を1月4日まで禁止とした。（22日グリーンナー紙）
- イ 21日に英国よりジャマイカに到着した302人の旅行者は全員、到着後の新型コロナ検査結果が判明するまで少なくとも48時間の隔離が課せられる。22日に同じく英国より到着予定であった2便は欠航となった。保健省は、ジャマイカから英国への帰還を希望する英国居住者のために、様々な航空会社と交渉予定である。（21日付保健省発表）

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。